

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年4月10日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	3,043,084	3,449,697	4,562,991
経常利益 (千円)	421,677	532,941	602,712
四半期(当期)純利益 (千円)	226,384	297,913	313,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,569	403,441	318,505
純資産額 (千円)	2,967,662	3,373,916	3,073,249
総資産額 (千円)	5,666,603	5,962,891	5,879,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.96	28.90	30.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.4	56.6	52.3

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.24	7.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度からの政府が推進する経済政策や金融緩和策等により緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、円安による物価高の影響や海外経済の不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております

このような経済状況のもと、当社グループは企業理念に「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくってはならない企業をめざす。」を掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に新たな分野へ市場育成型新製品の開発・導入を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

作業工具類においては、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の投入をはじめ、購買意欲を掻き立てる販促活動を推進してまいりました。

今後、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの充実を図るとともに卓越した技術力で企業価値向上に努めてまいります。

また、更なる拡大の期待ができる海外販売への対応につきましてはグローバルな視点で国内外の製造・販売の最適化を進めてまいります。

その結果、作業工具の売上高は、新製品群の投入効果に加え設備投資の増加などを背景に、19億1千万円となりました。機器類の売上高は、国内建築土木関連の本格的な回復に加え、引き続き堅調な東南アジア向け輸出や米国の本格的な回復にも支えられ15億3千9百万円となりました。従いまして当第3四半期連結累計期間における売上高合計は34億4千9百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

損益面につきましては、高付加価値製品群の販売増加に加え、生産効率の向上を図り原価低減活動に取り組んだことにより、営業利益は4億5千9百万円（前年同期比30.5%増）、経常利益は5億3千2百万円（前年同期比26.4%増）、四半期純利益は2億9千7百万円（前年同期比31.6%増）となり、増収増益となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、新製品群の投入を基軸に、購買意欲を高める拡販活動を展開し、機器類の売上に関しても、建設土木関連における回復が本格化する中、売上確保に懸命な努力をいたしました結果、売上高合計は26億5千7百万円となりました。その内訳は、西日本全体が13億6千2百万円（前年同期比9.8%増）、東日本全体が12億9千5百万円（前年同期比11.5%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、本格的な回復への手応えを感じ始めた米国市場での売上に加え、東南アジア市場における売上が引き続き堅調に推移したことにより、輸出合計は7億9千2百万円（前年同期比23.7%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は59億6千2百万円となり前連結会計年度末に比べ8千3百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加1億5千万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は25億8千8百万円となり前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加1億7千6百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少2億1千7百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は33億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ3億円増加しました。この主な要因は、四半期純利益の計上等による連結利益剰余金の増加1億9千4百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46,799千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		11,713		605,000		163,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,404,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,000	10,257	
単元未満株式	普通株式 52,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,257	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式193株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,404,000		1,404,000	11.99
計		1,404,000		1,404,000	11.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,031	394,535
受取手形及び売掛金	1,160,096	974,356
商品及び製品	857,737	804,457
仕掛品	407,631	485,061
原材料及び貯蔵品	594,767	657,197
繰延税金資産	52,408	23,116
その他	23,410	56,728
貸倒引当金	3,480	3,090
流動資産合計	3,623,603	3,392,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	491,000	471,017
機械装置及び運搬具（純額）	57,733	61,387
工具、器具及び備品（純額）	16,940	15,420
土地	740,263	740,263
リース資産（純額）	47,383	45,934
建設仮勘定	68,417	235,714
有形固定資産合計	1,421,740	1,569,737
無形固定資産		
リース資産	21,561	20,183
その他	60,467	59,746
無形固定資産合計	82,028	79,929
投資その他の資産		
投資有価証券	473,828	624,763
その他	288,008	300,776
貸倒引当金	10,080	4,679
投資その他の資産合計	751,756	920,859
固定資産合計	2,255,525	2,570,526
資産合計	5,879,129	5,962,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,551	539,486
短期借入金	654,517	831,374
リース債務	19,981	20,402
未払法人税等	211,115	74,727
賞与引当金	87,238	39,297
役員賞与引当金	20,740	-
未払金	105,958	116,473
未払費用	44,124	29,916
設備関係支払手形	7,826	1,219
その他	23,053	45,493
流動負債合計	1,931,107	1,698,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
固定負債		
長期借入金	433,163	427,918
長期未払金	66,706	58,343
リース債務	52,098	49,051
繰延税金負債	103,876	163,843
退職給付に係る負債	212,848	185,347
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	874,772	890,583
負債合計	2,805,879	2,588,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,544,963	2,739,788
自己株式	369,729	369,415
株主資本合計	2,943,614	3,138,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,941	226,253
為替換算調整勘定	693	8,909
その他の包括利益累計額合計	129,635	235,163
純資産合計	3,073,249	3,373,916
負債純資産合計	5,879,129	5,962,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	3,043,084	3,449,697
売上原価	1,862,518	2,124,498
売上総利益	1,180,565	1,325,198
販売費及び一般管理費	828,731	866,036
営業利益	351,834	459,161
営業外収益		
受取利息	65	183
受取配当金	13,446	12,959
投資有価証券売却益	48,383	72
為替差益	11,042	64,205
その他	4,353	5,028
営業外収益合計	77,291	82,450
営業外費用		
支払利息	7,044	6,585
その他	404	2,085
営業外費用合計	7,448	8,670
経常利益	421,677	532,941
特別損失		
商号変更費用	11,309	-
特別損失合計	11,309	-
税金等調整前四半期純利益	410,367	532,941
法人税、住民税及び事業税	157,850	199,433
法人税等調整額	26,132	35,594
法人税等合計	183,982	235,027
少数株主損益調整前四半期純利益	226,384	297,913
四半期純利益	226,384	297,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,384	297,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,692	97,311
為替換算調整勘定	877	8,215
その他の包括利益合計	13,815	105,527
四半期包括利益	212,569	403,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,569	403,441

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	29,806千円	48,105千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	78,580千円	73,715千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,477	8	平成25年5月31日	平成25年8月30日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,547	5	平成25年11月30日	平成26年2月14日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,544	5	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,544	5	平成26年11月30日	平成27年2月13日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,233,432	1,169,060	640,590	3,043,084		3,043,084	3,043,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,709	7,709					
計	1,241,141	1,161,351	640,590	3,043,084		3,043,084	3,043,084
セグメント利益	158,852	88,526	104,455	351,834		351,834	351,834

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,373,025	1,284,354	792,316	3,449,697		3,449,697	3,449,697
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,799	10,799					
計	1,362,226	1,295,153	792,316	3,449,697		3,449,697	3,449,697
セグメント利益	192,549	122,397	144,214	459,161		459,161	459,161

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	21円96銭	28円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	226,384	297,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	226,384	297,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,309	10,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

中間配当による配当金の総額 51,544千円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年2月13日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月6日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。